

(1936~38)には、科学担当の国務次官としてイレーヌ・キュリー(Irène Curie)、後にJ.ペランも参加している。

この変革期、若い科学者の間から新しい科学研究の組織化を目指す運動が起り、1939年、J.ペランによって、国の機関として財政的に自立した「国立科学研究中心」(Centre National de la Recherche Scientifique)が初めて開設され、その頭文字「CNRS」が略称として使われている。「CNRS」の活動は第2次大戦の勃発で中断するが終戦後、直ちに復活する。

その後、「CNRS」の創設は英国、米国等の多くの国に影響を与え、米国政府による、「NSF」「国立科学財団」設立(1951)の切っ掛けともなっている。中身はともかく、1956年に開設された「科学技術庁」も計画段階では、少なくとも「NSF」を大いに参考にしていたと思われるが、確証はないが、「CNRS」の存在は間接的に、「科技庁」開設に影響を与えていたと言えるかもしれない。

今では、「科学技術庁」は「文科省」に吸収合併されて消失してしまったが、「CNRS」はユーロ統合後も「ヨーロッパ第一級基礎研究機関」(Premier organisme européen de recherche fondamentale)として発展しており、略称「Le CNRS」も健在である。

#### [参考文献]

- S. Weart : "Scientist in Power" Harvard University Press (1979).  
L. Néel : "Un siècle de Physique" Edition Odile Jacob (1991).



注:「人民戦線(FP)」と、現在フランスで支持を広げている極右政党「国民戦線(FN)」の邦訳名は大変似ていて紛らわしい。政党名を示す形容詞は、[Populaire]と[National]で、それぞれ「人々」と「国、国家」を意味しており、全く別物である。

後者は国粹的な安倍政権とも相性がよく、2014年に(FN)前党首のJ= M.ル・ペンは右翼団体の招待で来日し、8月14日に靖国神社を参拝している。

対話集会の冒頭、『今年度の防衛省の研究委託につくばの物材機構「NIMS」から2件の研究テーマが採択、』とのニュースが届いた。あらためて、「軍学共同」の動きが身近なところにも進行していることが感じられる。この、急展開の動きは、明らかに反知性的な安倍政権と理性的な科学者が全くチェックできないという、日本独特の科学技術政策の立案システムにあると言えるだろう。

実際、日本の科学技術政策は、内閣総理大臣が議長を務める「科学技術会議」で策定され、自らに諮問するという、奇妙な形で作成された答申案に沿って行われる。「科学技術会議」は、1959年、「国民所得倍増論」を掲げて登場した政府が、財界や大企業の要求に応じてつくったもので、決して科学技術の真の発展を保障するものではない。2001年に「総合科学技術会議」、2014年には「総合科学技術・イノベーション会議」と名称を変えている。

安倍政権下における政府側構成員は殆どが「日本会議議連」に属しており、構成員は議長が指名することになっている。日銀総裁、NHK会長等の人事と同様、恣意的な議員を選んでいる可能性も高い。いわば非合理的な嘘と宣伝を駆使し、理性を敵視し、客観的な歴史を理解できない反知性主義、社会的諸関係さえも天賦のものとして美化する、非科学的な「国粹的右翼団体」が「科学技術会議」を占拠し、日本の科学技術政策を企画、立案しているという、悪夢のような現実が進行中であることを認識する必要がある。異常に急進展する「軍学共同」の動きもこの会議で立案されたはずである。実際に、日本学術会議会長の大西隆氏は「総合科学技術・イノベーション会議」の議員を兼ねており、今年1月、唐突に物材機構「NIMS」の理事長に就任した、橋本和仁氏も2013年より議員に指名されている。

安倍政権が醸し出す、反知性主義が科学・技術、教育の分野にはびこり、研究所、大学に悪影響を与えており、つくばの研究所にまで露骨な人事が及んでいる。これまで日本は科学技術政策は、目先の利益につながる研究を優先させてきたが、今や軍事研究にまで触手を伸ばそうとしている。研究者はもっと声をあげ、自身の良心に従って行動し、研究者の権利をもっと強く主張すべきである。今、求められるのは、至る所にはびこる「反知性主義」からの脱却と未来に対する深い洞察と理性、そして何よりも平和な世界を思い描がける想像力を持つことだと考えている。

「軍事研究」に関しては、一切関わりを持たない、という簡潔な規範に従うことが重要であろう。

(2016年8月15日、対話集会後、加筆)

## 2、「大学・研究機関が軍事研究を進めるべきか?」

～国研集会アンケート結果から～

小滝豊美(学研労協)

国公労連と学研労協は、組合員に対して「防衛省や米国国防総省が予算を提供する『軍事研究・開発』を進めるべきだと思いますか?」というアンケートをとりました。797人から回答を得て、「進めるべき」、「進めるべきでない」と答えた人の割合は、それぞれ、26%、56%でした。回答者の年代別では、20代では「進めるべき」と答えた人の割合は50%弱で、年代が上がる毎にその割合が約10%ずつ減って50代は20%弱、60代では10%以下と、きわめて明瞭な相関が示されました。進めるべきでないという意見の理由として、憲法下の理念に反する、戦争に反対、成果の公表が制限される等がありました。進めるべき理由としては、国の機関なら政府の方針に従うべき、国防は国の役割だ、予算獲得のために、成果は軍事にも民生にも使えるので、等がありました。

国立の大学や研究機関では法人化以降運営費が年々削減されているため、様々な弊害が顕在化しています。その弱みにつけ込むように、防衛省は昨年度、「安全保障技術研究推進制度」を創設しました。研究者が安易にこの制度に取り込まれないよう、研究者が、とりわけ若い世代の研究者が、軍事研究といかに向き合うか、また、軍事研究の最終目的である戦争とはどんなものか、自らのこととして考え、議論を深める必要があります。



小野川交流センター 1階会議室 (2016.7.30)  
会場には“平和都市平和宣言の旗”も展示された。。。



ここに住み、働き、生きているすべての住民の意志として、われわれは次のことを行なう。  
一、科学の進歩と発展が、人間の平和と福祉、文化の向上に貢献することを求めし、戦争のための軍事研究や、軍事施設を行さない。  
二、研究や実験活動が常に平和目的で行われることをねがい、未来を招う子供たちに平和がうけつかれるために努力する。  
三、人類の脳につながる核兵器の製造・実験・貯蔵・使用に反対し、核兵器の廃絶を求める。  
四、世界の人々と手をつなぎ、地球上より戦争をなくし、真の恒久平和を実現することを誓う。  
筑波研究学園都市は、永遠に平和都市であることを、内外に宣言する。

### 3、「軍事研究拒否・Linac94の運動とその後」の紹介

稻垣隆雄 (KEK九条の会)

Linac94の運動は、22年前に高エネルギー物理学研究所(KEK、現高エネルギー加速器研究機構)の職員組合を中心にして行われた軍事研究拒否の運動です。今、この運動を再び振り返り、軍事研究への傾斜が一層強まっている昨今の状況と比較検討することは、大変有意義だと考え、本講演に至りました。

講演前半でLinac94の運動の概要、後半で昨今の状況との比較について、KEK九条の会の月例会で話し合われてきたことを中心にして、まとめてみました。

つくばでは1986年から90年にかけて、研究所ごとに軍事利用目的の研究を拒み、研究を通して人類の幸福と世界平和に寄与しよう、という「平和宣言運動」が起きました。

KEKも1988年に宣言しました。

#### KEK平和宣言 1988年12月23日

- 物質の根源を究めることは古代より人類の夢であり、その為の努力が数々の真理の発見や技術を生み出してきました。高エネルギー物理学研究所はこの夢の実現の為に、日本のみならず世界の人々が集まり英知を総集しあう共同利用研究所として設立され、素粒子物理学・原子核物理学・物質科学・生命科学・加速器科学等の分野で、これまで幾多の成果を世に出てきました。私達職員は、直接、間接にこれららの研究に関わり、科学技術の発展に貢献して来た事に大きな喜びと誇りを覚えます。
- しかし一方では科学技術の軍事利用が原水爆を生み出し、今や核兵器による人類絶滅の危機をもたらしている事も事実です。更に今後私達の研究が軍備開発に取り込まれ、宇宙にまで広がった軍備競争に利用される恐れも出てきました。
- 私達の知識と技術は人類の知的財産を豊かにし、その平和な未来の為にのみ役立たせねばなりません。軍事研究は平和の願いに反するばかりか、秘密主義を生み、研究成果の公開や研究の自由な討論を束縛するようになります。私達や私達の子供達が現在よりもっと平和な世の中で、充実した自由な生活と研究が出来るよう、私達は核兵器の廃絶を強く求めると共に、次の宣言を行ないます。
- (a) 私達は、兵器開発を目的とする研究や、国内外の軍機関から資金を提供された研究を行なわない。
- (b) 私達は、高エネルギー物理学研究所で、今後とも軍事研究が行なわれない事を求める。
- (c) 私達は、科学の健全な発展の為に、研究の公開の原則を堅持する。

### 4、軍事研究に関わる産総研の現状

碓井雄一(産総研平和の会)

最近の産総研における軍事に近い動きとして、DARPA「災害対応ロボティクス チャレンジ」への参加と防衛省「安全保障技術研究推進制度」への応募について紹介する。

災害対応ロボティクスチャレンジは、米国国防高等研究計画局が主催する懸賞金付き技術イベント(DARPAチャレンジ)の一つで、災害救助用のロボット競技大会である。この大会に5カ国24チーム(日本からは5チーム)が参加し、その中に産総研チームが入っていた。

産総研が参加することになったきっかけは、経済産業省製造産業局と米国防総省R&E担当部局で署名された「人道支援と災害復旧:ロボットの共同研究」に関する合意書にある。この合意は、人道支援と災害復旧におけるロボット技術の共同体制の確立のためあるが、日本のロボット技術を取り込みたい米国防総省の思惑によるものだろう。合意の中に災害対応ロボティクスチャレンジに日本が参画するという項目があつて、これを受けてNECが災害対応ロボットシステムの研究開発・実証プロジェクトを開始し、産総研もこれに組み込まれていった。参加研究者は、震災後危険な災害現場で活動できるロボットが求められるようになり研究を行っている、DRCを災害対応ロボット開発におけるマイルストーンの1つと考えて参加したと言い、軍事の意識はあまり無いようである。

2015年度の防衛省「安全保障技術研究推進制度」には、全体で109件の応募があり9件が採用されたが、産総研からも4件応募した(提案の詳細は調べられなかった。幸いにも?採用は0件)。

この募集に対して、産総研企画本部が「防衛省『安全保障技術研究推進制度』公募への対応について」という文書を出した。その内容は、産業と経済・社会の健全な発展に貢献すること、国民から疑問を呈される可能性のないこと、提案の前に適切かどうか審査する、といったものになっている。外国機関から受託するときは軍事用途を目的としたグラン트でないか等を確認したうえで応募するシステムがあるが、国内省庁の公募に関しては異例の対応と言える。きちんと対応しています、というアリバイ作りという面もあるが、国民の目を相當に意識していることが伺える。

また、研究ノートの持ち出しに軍事用途に利用しない旨の誓約を求めるなど、産総研の首脳部は軍事研究にかなり慎重な態度をとっている。しかし個々の研究現場では、防衛省からの委託研究、防衛大学等との共同研究、防衛省予算以外でも軍事色の強い研究を行うなど、危うい動きもある。産総研が世論に敏感なので、きちんと監視していく事が軍事研究を押しとどめる大きな力になりそうだ。

## 全体討論の記録

「誰のための研究か!~科学研究の再編と研究者の社会的責任~」と題して上原満氏「大学・研究機関が軍事研究を進めるべきか?」と題して小滝豊美氏、「Linac94の運動とは」と題して稻垣隆雄氏「軍事研究に関する産総研の現状」と題して碓井雄一氏の4人の話題提供者の講演が行われ、講演後の討論では会場の参加者から軍事研究に反対する取り組みや科学者の社会的責任など様々な発言がありました。発言の概要を以下に紹介します。

### 科学者の社会的責任

6月17日に行われた「国立試験研究機関全国交流集会」で講演(異常に急進展する軍事研究と研究者・研究機関:それとのたたかい方)された赤井純治氏の新潟大学の取り組みが紹介されました。新潟大学では軍学共同について学部教授会で議論し、防衛省の安全保障技術研究推進制度に応募しないことを決めました。新潟大学ではこれまで、非核平和宣言を制定し、原水爆禁止世界大会の取り組みなどの平和活動を行ってきました。何よりも大学の自治、学問の自由が侵されるからです。今後も「軍事への寄与を目的とする研究は行わないことを決め、大学内だけでなく、全国的に広く宣伝しています。「平和を考える」講座を開くなど、学生の中にも運動が広がり、平和を考える活動を行うまでになっています。「全国交流集会」で明らかにされたことですが、国立試験研究機関が2016年4月に行ったアンケート調査で、「軍学共同」をどう考えますかの問い合わせで若い人の平和感覚は50代~60代とちがっていることが報告されました。全体の集計では軍事研究を進めるべきではないと回答している人は56%で、進めるべきだと思う人は26%でしたが、29歳以下では、47%が軍事研究を進めるべきだと回答しています。これについて出席者から「ベトナム戦争を知らない学生がいますし、日本がどんな役割をしたか知らない学生がいます。歴史教育の欠落というのは大きな

問題だと思います」という発言がありました。世代を越えて軍学共同についてきちんと対話することが今求められています。科学者の社会的責任で今一つ出ているのが遺伝子を扱う生物関係の研究です。広範な分野で科学者の社会的責任を考えるべきです。科学者は一般人よりももっと大きな影響を及ぼすことを意識し、科学者の社会的責任を放棄して行動してはいけない。科学者の社会的責任を考える機会を作っていくなければなりません。

### 科学者の倫理が問われる

防衛省は安全保障技術研究推進制度を進めるにあたって、デュアルユース(民生にも軍事にも両用に使える技術)という言葉を盛んに使っています。しかし、これは歴史的に見ても技術の「デュアルユース」は使われてきた言葉であり、今始まったことではありません。軍事研究は悪に決まっていますから軍事研究をやるのはお金がないからです。大学の研究が厳しい状態になっています。今問われているのは研究者がお金につられて動いていいのかということです。これは科学者の倫理の問題で、それを考えるのが我々の課題です。

日本学術会議が軍学共同について検討を始める  
学術会議の「安全保障と学術に関する検討委員会」の2回目の会議に参加しました。今回は論点整理を行いました。1つは従来の学術会議の見解についてどう議論するかという論点です。2つ目は軍事と学術の接近、3点目はデュアルユース問題です。4番目は学術の公開性、5番目は科学者が所属する研究機関や学協会の立場はどうあるべきか。6番目は研究をめぐる問題です。次回はデュアルユース問題から始めます。大西さんは軍事という言葉は使わないと善用か悪用かを使います。大西さんに言わせると防衛のための研究は善用ですから、こういう展開をしていくのではないかと思います。

### 憲法9条は科学者の道を開く

今、進展している「軍学共同」に対しては、憲法

9条がありますからその立場に立って反対することができます。そのことについてくわしい「軍産複合体と軍事技術開発」（日本の科学者7月号）の著者、西川純子氏の論文が紹介されました。アメリカの軍産複合体の形成に科学者がどのような役割をはたしているのか述べられています。国家から研究開発費をもらって兵器の生産に従事する産業を恒常的な兵器産業と言い、このような軍事組織と兵器産業の関係を軍産複合体と言います。アメリカでは科学者が新鋭兵器の生産において重要な役割を果たしてきました。これを軍産学連携と言います。DARPA（国防高等研究計画局）の要求にこたえるために優秀な科学者が必要であり、集めたからです。しかし、兵器産業が大きくなり、科学者は産業に包摂されて研究開発の下請け業務に従事するようになってしましました。科学者は軍産複合体のもとで下される決定に従わなければならぬ関係におかれ、新鋭兵器生産のための基礎研究よりも新鋭兵器生産が主役になってしまいました。日本で軍産複合体が身近なものに感じられようになったのは2007年、第一次安倍内閣

のもとで防衛庁が防衛省となり、2015年に第二次安倍内閣によって防衛省内に防衛装備庁が設けられてからです。防衛装備庁は、アメリカのDARPAを手本にしています。防衛省は2015年度から新設された

「安全保障技術研究推進制度」を使って科学者を軍事研究に動員する体制を作ろうとしています。防衛装備庁はDARPAと同じく、兵器産業を作ろうとしています。著者は、憲法9条がある限り、日本にはアメリカと異なる選択の道があります。科学者にとってその道とは研究開発費は文部科学省の管轄下におけるべきであり、費用の配分を決める権限は学術会議に集中すべきです。そのためには自然科学者だけでなく、人文科学や社会科学に属する研究者も一般の市民も力を合わせなければなりませんと述べています。

なお、防衛省の研究公募に関わって、日本学術会議が「検討会議」を発足させたことについて、集会参加者から、集会の意見を踏まえ世話人会の名において考え方の「見解」を示すよう、強い要請がありました。

文責 武田 潔

## [アンケート回答一覧]

### 1. 本日の「講演と対話の集い」は如何でしたか、ご感想をお聞かせ下さい。

- ① 大変参考になりました。
- ② 安全保障技術研究推進制度の課題に NIMS が 2 課題採用されたのは大きな問題と思う。NIMS が去年 12 月に特定国立研究開発法人の候補として浮上した背景に、軍事産業で利益を得たい財界の狙いと、それを実現させるための科学技術・イノベーション政策が進められていると、そのつながりが見えてきた気がした。
- ③ 学研労協のアンケートで、軍事研究を進めるべきだと回答した人が年代別で若い年代ほど多いのは、学校教育のなかで憲法や第二次世界大戦についてしっかり学ぶことができにくくなってきたことが大きいのではないかと思う。

④ 稲垣さんの話は、Linac94 の運動の教訓と現在の状況から何をすべきかを整理されていて大変参考になった。

### 2. 憲法9条を変えさせないために、どうしたらよいと思いますか？

- ① 有権者の過半数を組織する署名を全国の 9 条の会で取り組む。

### 3. 筑波の研究所・大学 9 条の会へのご要望、ご意見などがありましたら、ご記入ください。

- ① 「つくばパラダイム」は根底において「体制」との親和性が高いと思っています。  
「つくばパラダイム」に科学・学問を司る者として、風穴を開ける行動を。

-----  
本日の参加者は 30名でした。

- アピール 賛同：1名
- アンケート回答：4名

## 事務局より

- ◎ 9条の会ニュースの配布は、アドレスを登録されている方には電子メールで、それ以外の方には郵送しています。
- ◎ ニュースの原稿を募集しています。

これまでの賛同者数 837名

2015年 7月31日現在

本会では「筑波研究学園都市研究所・大学 9 条の会アピール」への賛同署名をお願いしています。

- ◎ 「会」へのお問い合わせは  
安田公三：TEL/Fax : 029-847-3884  
武田 潔：e-mail: kiyogeta@yahoo.co.jp